



PIF × SuMi TRUST

2023年3月31日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス  
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について  
(DIC 株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、DIC 株式会社(代表取締役社長執行役員:猪野 薫、以下「DIC」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによる SDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<DIC について>

DIC グループは、「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに - Color & Comfort -」を経営ビジョンに掲げ、その実現に向けた長期経営計画「DIC Vision 2030」では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現を目指す「グリーン」社会、情報通信の進化を目指す「デジタル」社会、安全・安心・便利な生活を目指す「Quality of Life(QOL)」社会に貢献することを目指しています。持続可能な社会を見据えてマーケットとお客さまのニーズに対応した製品ソリューションを提供することで、事業活動を通じた社会価値の創造と SDGs 達成に貢献しています。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、DIC グループが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
<p>社会の持続的 繁栄に貢献する 価値の創出</p>	<p>サステナブル 製品(※4)の拡大による社会 の持続可能性 への貢献</p>	<p><b>事業ポートフォリオの構築を通じた、成長市場における 事業拡大と新規事業の創出</b> 目標 2030 年度、同社グループにおけるサステナブル製品の 売上高比率 60% 指標 (KPI) 同社グループにおけるサステナブル製品の売上高比率</p>	    
<p>カーボンニュー トラル社会の 実現</p>	<p>カーボンニュー トラル社会の 実現</p>	<p><b>(a) 事業所における CO2 排出量削減</b> 目標 2030 年度、グローバルの事業所における CO2 排出量 (Scope1&amp;2) 50%削減(2013 年度比) 指標 (KPI) 同社グループのグローバルの事業所における CO2 排 出量削減率(Scope1&amp;2) (2013 年度比)</p> <p><b>(b) サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減</b> 目標 ・2027 年度、同社グループの Scope3 カテゴリー1 はサ プライヤーエンゲージメントを購入金額 80%相当を対象 に実施 ・2030 年度、同社グループの Scope3 カテゴリー 2,3,4,5,12 における温室効果ガス排出量 13.5%削減 (2019 年度比) 指標 (KPI) ・ Scope3 カテゴリー1 について、同社グループの購入 金額に対するサプライヤーエンゲージメント実施割合 ・同社グループの Scope3 カテゴリー2,3,4,5,12 における 温室効果ガス排出量</p>	 
<p>資源循環型社 会の創出</p>	<p>サーキュラーエ コノミー活動の 底上げと事業 を通じた拡大</p>	<p><b>(a) 産業廃棄物の削減</b> 目標 2023 年度、国内同社グループにおける廃棄物の有効 利用率 80%以上</p>	

		<b>指標 (KPI)</b> 国内同社グループにおける廃棄物の有効利用率  <u><b>(b)水資源の管理</b></u> <b>目標</b> 2030 年度、同社グループのグローバルの生産拠点における中リスク拠点と抽出した水リスク先への管理実施率 100% <b>指標 (KPI)</b> 同社グループのグローバルの生産拠点における水の中リスク拠点のリスク管理実施率  <u><b>(c)バリューチェーン横断での資源循環に資する活動</b></u> <b>目標</b> バリューチェーン横断での資源循環に資する製品の開発・提供推進 <b>指標 (KPI)</b> バリューチェーン横断での資源循環に資する活動推進状況	
人的資本価値の最大化	人的資本価値を最大化する戦略的人材ポートフォリオの構築	<u><b>多様性のある人材確保と活躍支援</b></u> <b>目標</b> ・2026 年度 1 月時点、同社単体における女性管理職比率 8% ・2025 年度、同社単体における男性社員育児休業取得率 30% <b>指標 (KPI)</b> ・同社単体における女性管理職比率 ・同社単体における男性社員育児休業取得率	
保安防災と労働安全衛生及び化学品・製品安全の推進	安全・環境・健康への取り組み推進	<u><b>レスポンスブル・ケアの推進</b></u> <b>目標</b> ・レスポンスブル・ケア活動(※5)を通じて人の安全・健康、環境の保護がより一層確保される社会の実現 ・同社グループにおける無事故無災害の達成 ・2024 年度、CIGNAS システムのグローバル（日本地区・中国地区・アジアパシフィック地区）運用開始 <b>指標 (KPI)</b> ・レスポンスブル・ケア活動の推進状況 ・同社グループにおける総労働災害度数率 ・CIGNAS システムの運用状況	  

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) サステナブル製品

DIC グループのすべての製品のうち、社会への貢献と環境負荷の2つの軸を基準とした独自の指標である「サステナビリティ指標」に基づき、DIC の強みを発揮し社会課題の解決に貢献できるカテゴリーに分類された製品です。

(※5) レスポンシブル・ケア活動

化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境・安全・健康を確保することを経営方針において公約し、環境・安全・健康面の対策を実施し、改善を図っていく自主管理活動です。

以上